

第2回綾部市創生有識者会議 議事録

日時 令和2年1月15日（水）午後1時30分～午後3時40分

場所 綾部市役所 第一委員会室

出席者 委員：佐藤泰志、四方憲生、志賀由美子、滋野浩毅、白波瀬聡美、田中重春、仲久保政司、三宅肇、山崎栄市、山中史香、山崎清吾（11名）

部長：白波瀬市長公室長、吉田市民環境部長、大石福祉保健部長、上原農林商工部長、四方定住交流部長、四方建設部長、上原消防長、前田上下水道部長、四方議会事務局長、小林教育部長、吉田財務担当部長（11名）

事務局：企画総務部 岩本部長

企画政策課 東課長、村上担当長、中村囑託

傍聴：京都府職員1名

欠席委員：岩崎拓司、大槻浩一、高倉正明、前本和輝、松野孝彦

※配付資料

【資料1】綾部市未来まちづくり市民ワークショップ実施報告書

【資料2】第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 開会

2 報告事項

・市民ワークショップ開催結果について

資料に関して事務局から説明を行った。各委員からの意見は以下の通り。

座長：はじめて実施したワークショップだが、参加者も公募が20名、自治会関係者が21名、職員が14名、合計55名と、バランスよく集まっていた。先ほどの事務局の説明に対してご意見等あれば、うかがいたい。

委員：資料を拝見して、市民がどのようなことに関心を持っているか、課題などがよくわかった。公募が20名ということだったが、その属性をうかがいたい。

事務局：属性はそれぞれだが、子育て中の母親や妊娠中の方もいらっしやっていた。また、中小企業の経営者、PTAの方、水源の里の関係者などであった。昨年実施したアンケートに参加募集の用紙を入れていたので、様々な方に参加いただけたと考えている。

委員：公募はどのようにPRしたのか。

事務局：市の広報、HP、フェイスブック、市民新聞、アンケート、FMいかる等、可能な手法はすべてとった。

委員：ここに来る方は、基本的に市政に関心が高いと思う。子育て世代は18時～20時半には参加できない。今後同じようなことをする場合は、例えば子育てサークルに出向いて話を聞くなど、こちらからヒアリングに行ってはどうか。今回は拾えなかったようなもっと小さな意見や、市民の声がきけるのではないか。

座長：貴重な意見、ありがたい。今回ははじめての試みだった。これからはそうした意見も踏まえ

て、実施する必要がある。これはあくまで、こうした結果が出たということで、次の協議事項に移りたい。

3 協議事項

・綾部市人口ビジョンについて

・第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略案について

資料に関して事務局から説明を行った。各委員からの意見は以下の通り。

座長：人口ビジョンと総合戦略、続けて説明いただいた。ご意見、ご質問等あればお願いしたい。特に総合戦略と人口ビジョンの関係をしっかりとらまえる必要がある。今回はじめて「趨勢人口」「戦略人口」という表現を使用している点も含めて、ご意見ををお願いしたい。

委員：人口ビジョンについて、確認したい。昨年末も人口減少が加速しているというニュースがあり、それを踏まえた予測だと思う。現状をみても、綾部市を含めて中丹エリアの合計特殊出生率は府内でも高いといわれている。そこにさらに戦略人口を上乗せするためには、それを担保しうる施策が重要になる。2.07は非常にハードルが高い。それをどうチャレンジするか、もう少し詳しく、ロジカルにうかがいたい。

担当部長：地方創生の取組は人口減少が地域の活力を失うということ、ひいては都市、日本全体の活力を失うということ、始まった特別の対策である。ロジカルにということ、非常に厳しいご質問をいただいた。国においても、第1期が今年度終了し、昨年12月に第2期の計画が示された。結果をみると、第1期においては人口減少がとどまらず、都市に集中し、想定よりもさらに下振れした状態が続いている。特に第2期の戦略においては、特効薬もなく、改善するための施策もないという内容で論じられている。これを受けて京都府でも戦略を策定している。今回の人口ビジョンについては、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）が5年ごとに公表される国勢調査を元に、推計をおこなっている。第2期の人口ビジョンについては、第1期を踏襲しつつ、推計人口が下振れしたことを踏まえて、設定した内容になっている。第1期と同じように社会動態と合計特殊出生率を第2期でも変更せずに踏襲しようということになっている。それを実現するためには、特効薬はないので、継続は力ということ、あきらめずに、努力を続けていくということになる。確かに京都府の北部では合計特殊出生率が高い。逆に京都市内は全国でもワースト。こうした市の状況を強みとして、今後も充実させることで、社会動態や出生率を上げていきたい、ということで、目標として立てている。

委員：1.7から2.07は非常に抜本的な変化が必要。率よりは出生数に着目するというのも重要ではないか。例えば現在、若い女性が都市部に出ていっている状況があり、それを食い止めることができないのは、いくつかの問題があるのではないか。そこを改善していくことが重要ではないか。率だけ見ると、ちぐはぐになるのではないかと危惧している。

担当部長：ご指摘の通り、人口ビジョンの出生率と、施策のつながりが見えづらいというところはあ。目標は今回下方修正したが、各種施策についても人口ビジョンの目標の達成のために、綾部市の総合戦略として取り組んでいきたい。また、各施策については、毎年見直しを行い、数字のチェック等を行っており、今後の取組についてご相談をさせていただきたい。

委員：先生のご指摘のように、率も重要だが、P22の表のようにするためには、数をまずは確保する必要がある。その中で、P38に結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ないサポート体制があ

るが、その最初に結婚活動の支援を上げて頂いている。これは重要。わが国では結婚が出産の前提になっている。市内でも結婚しないまま高齢になる方も増えている。結婚するための出会いの場を作っていく必要がある。京都府の方で婚活応援センターを立ち上げているが、そうした機関との連携も必要ではないか。亀岡市だと市が主体となって婚活パーティーを実施している。そうした積極的な結婚されていない方へのアプローチも入れてはどうか。

座長：綾部市でも出会いの場の事業を行っており、今年度で一つの区切りを迎える。今後どのように進めていくのかをしっかりと議論していく必要がある。

担当部長：現在は主体的に市として取り組んでいるわけではないが、平成25年度から、婚活を行う団体への支援を行っている。当初は商工会議所等が中心だったが、現在は同様の取組を行う民間の団体も出てきており、毎年度3～4回程度の支援を行っている。その中で着実にカップリングにもつながっている。今年度がその制度の期限になるが、来年度以降どのように進めるか、現在検討中である。ご意見もいただき、実績もあるため、制度を見直しつつ、継続していくような体制を検討したい。市が主体的に取り組むことは難しいが、お力を借りながら進めたい。今年の転入者の属性について集計すると、10月末までに550人程度転入されている中で、30代が200超、20代が100超で40歳以下が多かった。転出も同じ状況であると考えられるため、増えているわけではないが、この世代は動いている。新たな方が入ってこられる中で、働き方に関する支援行えばいいのではないかと。転入者の理由までは明らかになっていないが、おそらく人手不足が高まる中で、就職が大きな機会になっていると考える。勤め先を選択できる状況も踏まえて、アプローチの仕方も変えていかなくてはいけない。

座長：委員の皆様にはできれば一言ずついただきたい。

委員：説明をうかがいながら、外から人を呼び込むのか、近いエリアで人を増やすのか、そのあたりをどうするのかと考えていた。他府県で、全国的にも増えているが、一般に公立高校は他府県から入学できないが、全国募集をかけている学校も増えている。そういう学校は、市町と県が協働して、学校の境目をなくして、田舎留学を成功させているパターンがみられる。生徒たちがその後定住することもあるし、また戻ることもある。関係人口の何パーセントかがそのまま残ってもらえるようにする支援の方法はあると思う。また、上林もあれだけ魅力があるのに、後継者がいないということが問題になっている。どうやって入り込むのかわからないところもある。豊里でも50歳を超えてもいまだに子ども扱いされている。そういう関係を外から入ってきた人にうまく伝えるような働きかけを考える必要がある。子どもを外に出さないようにするには、若者を元気のネタにするだけでなく、一緒に学びながら活動できる機会を作っていただければいいのではないかと。

担当部長：学校を起点に全国から募集するような取組と後継者についてご意見いただいた。離島でも全国から学生が集まっている取組もある。ご提案頂いた施策もあると思う。また、市営の工業団地があり、京セラ、オムロンなど全国展開されている企業は、例えば九州から転勤で来られる方もいる。一方で、工業団地に企業を誘致しても、就業者が市外に住んでいるケースがある。綾部市に通っている人を綾部に引っ張ってくるというのも一つの考え。特に働いている世代で子どももいるということで大きな戦力になる。今回、初めて立地企業で市外に住まわれる方をピンポイントで対象にしてアンケートをとった。そのニーズを踏まえて施策を展開したいと考えている。

委員：総合戦略のハードルは高い。現在、クリエイティブな魅力ある仕事はどんどん都市部に生ま

れている。それに魅力を感じた女性等が出ていくという状況を現状として考えていく必要がある。日本人は技術力は高いが、マーケティングやプロモーションはうまくない。ワークショップの中でも子育てに関して情報発信が少ない、上手くないというような意見がみられた。どのように若い世代に他市町村よりも綾部市に魅力を感じてもらうか、に力を入れる必要がある。一番大切なのは製品や内容そのものではなく、他の人がどのように思うかである。SNSが普及する中では口コミが重要で、子育て等に関する情報のプラットフォームのように一元化し、SNSも活用して発信していくことが必要。また、先ほどのご意見の田舎留学は非常に魅力的だと思う。島根県でも成功事例があると聞いている、その点も検討いただきたい。

委員：雇用の関係について、P29 に多様で安定的な雇用と記載があるが、全国的に人手不足が続いている中で、外国人の就業支援は非常に重要。ハローワークでも外国人の相談や紹介希望者は多い。労働力人口が減少する中で、外国人に助られる部分はある。外国人の雇用に関して問題になるのはやはり言葉。企業の基準で言うと、日常会話レベルもあるが、製造現場では文字を読むことができないと難しい。外国人の就業支援で具体的な方策があれば、お考えをうかがいたい。また、P30 の④勤労者福祉の充実があるが、KPIの実績と目標を上げる必要はあると思うが、人手不足の中で機会があれば説明会に参加したい企業は多い。一方で雇用は経済と密接に関係しており、リーマンショックなどがあると、停滞する。数字を記載して頂いているが、具体的な数値目標の達成はなかなか難しいのではないかと。

座長：自身も就業支援に関わってきたが、以前と比べて最近は雇用情勢がいい。当時は就業支援が重要だったが、現在は企業側からの人材育成を求められるような状況で、組織名もこれに合わせて変化していく。雇用については経済情勢が変化することによって変わってくる。現在の状況であれば、働き手が企業を選ぶ状態。状況によっては施策の方向性も変わっていくかもしれない。就業支援から企業支援にシフトする時期もあるのではないかと。農業における外国人雇用についてはいかがか。

担当部長：お話しいただいたように、市内の企業で働く方も外国の方が増えている。企業で就労する方だけでなく、児童生徒やその保護者に対する支援についても、国際交流協会にお願いし、通訳をお世話になるなど、支援を拡大している。外国人にとって綾部が住みよいまちであることを認識いただくために、今後も支援を続けるとともに、市民との交流を進める必要がある。農業については、特に南部の農業法人については、外国人の雇用をされているところが増えている。市内でも今後具体的に外国人を雇用していく方針が示されれば、支援を進めたい。

座長：時代の流れによって、外国人の動きも人口増の要因になる。外国人の就労環境整備も今後重要になる。

委員：人口ビジョンについては、10年ほど前に日本経済研究センターの藻谷さんが綾部にみえた際に、人口に関する講演をされた。その中で綾部市は高齢化率が全国平均を大きく上回っており、これが4～5年後にピークになり、それ以降人口減少も含め横ばいになるということであった。その意味で、綾部市の人口推移は、全国の人口の動きの先駆けであり、社会増減でいえば少しプラスになり、自然増減はマイナスが徐々に少なくなるということだった。本日示された人口ビジョンもそれに近いと感じる。そうした状況は反映されているかうかがいたい。また先日、テレビで京都市の人口推移をやっていたが、10年後には132万人と現在より

1割人口が減り、そのうち65歳以上の高齢者が5割になるということだった。また、総合戦略については、市内の事業所の従業員数や工業出荷額、商店の販売額などいろいろあるが、本市の中小企業の、特にモノづくり関連については、人を採用したくてもできない実態がある。外国人の活用については、法改正もあり、高度人材の活用が可能になっている。ものづくりの企業については、人の採用ももちろん重要だが、生産性の向上が今後課題になると思う。技術革新の中でどのように生産性を高めるか。商業関係については、本市の既存の商店街は厳しい状況。特に事業承継については大きな課題になっている。商店は今後減少していく傾向にある。本市の商工会議所の会員数も現在は850程度だが、全体の事業所数に対する平成18年時点の加入率は54%。今後も廃業などにより会員数は減少していくが、創業や空き店舗の活用により、50%以上の加入率の確保に取り組んでいる。

座長：人口の関係についてはいかがか。

事務局：藻谷さんの講演では2015年をピークに65歳以上の高齢者人口は減っていくというお話があった。P19のより長期的な推計を見ていただくと、団塊世代が高齢者になるときだけではなく、団塊ジュニア世代が高齢者になるときに2つ目のピークがくるということが見えてきている。10年前と比べて、人口のトータルだけでなく、その構成についても状況が変わってきている。

座長：NHKも見たが、いよいよ京都市にもそういう状態が来たと感じた。どの自治体にもそういう時期が来る。人口が減る中で、高齢者が増えていくことになる。

委員：人口減少抑制には子どもが産める世代が増える必要がある。ワークショップの結果の最後の課題の部分を見ると、移住者を増やす取組が書いてあるが、自身としては今住んでいる人が出ていかない、綾部で育った方が戻ってくるようになるというと思う。そのために、就職先の確保に力を入れていただきたい。戦略としては企業誘致、就職フェアなど、就業機会を増やし発信していくことが重要。企業も、働きながら子育てするために、どのようにすればいいかを考えていると思う。一方で戸惑いもあるという声もあった。こうすれば働く人が増える、といった研修などの機会を企業向けにも設けられるといいのではないか。また、女性が戻ってこないという状況があるということなので、保育士になるための奨学金を設けてほしいというのが自身の願いである。綾部の駅北に図書館やホール等を作る計画があるということだが、その際はぜひ子育て中の保護者の声をきく機会を設けてほしい。市民センターができる際にはそうした機会がなかったため、子育て世代にとっては使いづらい印象の建物になった。子ども連れで少し遊びにいけるような場所や、貸しスペースがあるというと思う。

担当部長：子育て世代の就労支援には保育施設の充実は欠かせない中で、保育士の確保は喫緊の課題と認識している。奨学金を、というご意見だったが、確保方策の一つとして検討したい。

担当部長：移住・定住の取組としては本市ではIターン、空き家を用意して希望者を斡旋するという事で移住に結び付けるということで、成果を上げている。一方で、数を確保したり、長らく住んでいただくためには、若い女性をはじめ転出を抑制する、Uターンにも力を入れていく必要がある。これは一つや二つの施策だけではなく、仕事づくりだけでなく、まちづくり全体で綾部市の定住を確保していく必要がある。

担当部長：就職に関する部分だが、綾部にお住まいの方が一旦外に出ても戻っていただくために、企業の中学校訪問による事業説明や市長によるふるさと教育などを行っている。就職説明会も綾部市単独、あるいは福知山との協働、北部7市町合同で都市部で開催などしている。また、

企業ガイドを作成し、企業説明会だけでなく、中学生にも配布し、Uターンにつながるような働きかけを行っている。関係機関で作る雇用促進連絡会も、定期的に会議も開催していきたい。

座長：図書館については、図書館のありかた検討会で市民にも参加いただき、その提言の中で子育てに関しても市民の声もうかがっている。

委員：資料をみて、うまくまとめていただいていると思う。この戦略を具体的にどう実行するかが重要。京都新聞で同じような中学生の調査結果があったが、16歳以上の方は綾部にずっと住みたいが58.8%、最も魅力のあるまちが福知山市52.6%となっていた。自身は福知山に住んでいるが、福知山が特にいいとは思わない。理由としては交通・買い物ということだが、ネットでの買い物ができる現在では、買物が便利であることはそれほど強みにはならないのではないかと。綾部市の住みよさ、子育てのしやすさ、地元企業のよさ等をきっちり地元の方にも発信していくことが重要。本市はものづくりのまちだが、意外にワークショップの資料でも市民が市のよさを認識できていないということがあがっていた。市民の方にも協力いただき、認識を広げる必要がある。地元の方との関りは、住んでいても、入りづらいところ、わからないところがある。綾部市でも移住・定住で住民が増えているが、そこをうまくやれるといいのではないかと。企業の転勤で来られた方が、他市に住んでいるという点は、企業とも連携し、原因を把握する必要がある。移住された方に、何が魅力であるかをうかがい、発信できるといいのではないかと。

座長：様々なアンケートをとっても綾部市は情報発信が下手だといわれる。綾部市民にアンケートをとれば、そういう結果であっても、外向けに発信すれば違うかもしれない。若い方が出ていくのは仕方ないが、令和5年に京都縦貫道がNEXCOに移管される。そうなれば、4車線化が進み、ますます本市と京都市との距離が縮まる。学生が京都市内に住んでいる状況も含め10年後には人の動きが変わっていくのではないかと。物流施設についても、工業団地がいっぱいになっている中で、やはり企業は利便性を求めていると感じる。

委員：P43で綾部市に住み続けたい市民の割合を60%にするということを目指しているが、4割の方が住み続けたくない理由なのかを考えると、総合戦略にあがっている目標がプラスに向かえば、満足されるのではないかと。60%が高い目標か高くない目標かはわからないが、若い人には住み続けてほしいと感じる。綾部市を出て、都市の学校に行くとそこで就職することになる。一方で、一度は綾部を出て外から綾部を見るということも重要だと思う。そういう意味でも山崎市長の中学校・高校でのふるさと教育は非常に大きい。綾部市がいいところであるということが頭にあれば、何年間かは都会で暮らして、綾部にないものを吸収して、いずれ綾部に戻ってくるようなこともあるのではないかと。若い世代に住んでもらうことが重要だが、仕事が綾部でも市内に住むところがないという。市内にも空き家がたくさんある。家族で転入された場合の住居の斡旋の窓口があるといいのではないかと。先ほど商店がたくさんあるという声もあったが、若い世代はなんとなくの空気感を綾部にはないものとして都市に求めているのではないかと。

担当部長：市街地の空き家についてご意見いただいた。これまで定住施策で空き家の活用については市街地でなく郊外、不動産屋が商売に使えない部分を扱ってきた。市街地の空き家については不動産屋が商売として使いたいという話があり、棲み分けをしてきたが、市街地でも活用できていない空き家については、活用を検討したい。

委員：P43 の快適で住みよいまちづくりとして①～③までであるが、ワークショップにも出ていた意見として、都市計画の線引きが廃止されたにも関わらず、移住者の古民家の活用など、利用しづらいという可能性もあると思った。移住者が古民家を活用できるような、本市ならではの取組も必要ではないか。

座長：移住された方が、農業をするためには、農地を取得する必要がある。その制度の見直しを農業委員会でも検討いただいている。

委員：P29 に女性や高齢者、障害者等の働く場をつくるという内容が赤字で記載されている。具体的な施策として障害者や外国人に関する施策はあるが、女性が活躍できる場所に関する施策はどこにあるのか。また、結婚促進に関するご意見があったが、女性が結婚とキャリアの両立をするためには、出産後の仕事が大変になってくる。子どもを抱えての仕事となると、何か緊急時に実家等が近ければ対応もできるが、そうした預け先がなければ、仕事を休まなくてはならず、社会進出の上でもマイナスになる。移住者にとってはこうした点が多い。夫婦ともにIターンであった場合、その点を解消できるような支援があれば大きな魅力になるのではないか。出産の支援も重要だが、育てる際のサポートがあると、産みやすく、選ばれやすくなるのではないか。

担当部長：子育て中の保護者は保育・教育施設、放課後児童クラブといったベースがないと働くことが困難である。そのベースを整える必要がある。またファミリーサポートセンター事業では、預けたい人と預かりたい人のマッチングを行っているが、預かりたい人の数を増やすことが課題になっている。保育園・幼稚園では一時預かり保育、病気の際には病後児保育事業も実施している。保護者、特に女性が就業するための支援を充実する必要がある。

座長：男女共同参画を含め、女性の働きやすい環境整備は行政としてしっかりやっていきたい。協議事項については以上となる。

4 閉会

以上